

# 四半期報告書

(第35期第2四半期)

自 平成23年7月1日  
至 平成23年9月30日

株式会社エー・アンド・デイ

東京都豊島区東池袋三丁目23番14号

# 目 次

表 紙	頁
第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	1
1 主要な経営指標等の推移 .....	1
2 事業の内容 .....	2
第2 事業の状況 .....	3
1 事業等のリスク .....	3
2 経営上の重要な契約等 .....	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 .....	3
第3 提出会社の状況 .....	5
1 株式等の状況 .....	5
(1) 株式の総数等 .....	5
(2) 新株予約権等の状況 .....	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 .....	5
(4) ライツプランの内容 .....	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....	5
(6) 大株主の状況 .....	6
(7) 議決権の状況 .....	7
2 役員の状況 .....	7
第4 経理の状況 .....	8
1 四半期連結財務諸表 .....	9
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	11
四半期連結損益計算書 .....	11
四半期連結包括利益計算書 .....	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
2 その他 .....	18
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	19
[四半期レビュー報告書] .....	20

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【四半期会計期間】	第35期第2四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社エー・アンド・デイ
【英訳名】	A&D Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役執行役員社長 古川 陽
【本店の所在の場所】	東京都豊島区東池袋三丁目23番14号 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	埼玉県北本市朝日一丁目243番地
【電話番号】	（048）593-1111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 伊藤 貞雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第2四半期 連結累計期間	第35期 第2四半期 連結累計期間	第34期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高（百万円）	14,315	13,904	30,669
経常利益又は経常損失（△）（百万円）	△460	△379	294
四半期（当期）純利益又は純損失（△）（百万円）	△590	△491	537
四半期包括利益又は包括利益（百万円）	△1,130	△1,141	148
純資産額（百万円）	10,969	10,998	12,248
総資産額（百万円）	35,851	36,412	37,460
1株当たり四半期（当期）純利益金額又は純損失金額（△）（円）	△29.34	△24.35	26.73
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	—	—	26.43
自己資本比率（％）	30.5	30.1	32.6
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	306	384	1,110
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△451	△753	△682
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	172	696	391
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	2,730	3,672	3,553

回次	第34期 第2四半期 連結会計期間	第35期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額（円）	2.46	6.97

- （注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第34期第2四半期連結累計期間及び第35期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
4. 第34期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響によるサプライチェーンの寸断や電力供給不足による生産活動の低下、消費活動に対する自粛ムード、政治の混迷等により、先行き不透明な状況となりました。海外におきましては、新興国の著しい経済成長を背景に順調な面がある一方、ギリシャの財政危機、米国経済の停滞等により、一層の円高や株安が起きました。

このような状況の中、当社グループでは、既存市場の深耕拡大に努めるとともに、新市場の開拓や新規顧客の獲得に注力し、また、市場ニーズの変化に対応した新技術・新製品の開発を積極的に推進してまいりました。経費面では、製造原価の低減に努めるとともに、研究開発費を含む経費削減に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は13,904百万円（前年同期比2.9%減）、営業損失は59百万円（前年同期は営業損失240百万円）、経常損失は379百万円（前年同期は経常損失460百万円）、四半期純損失は491百万円（前年同期は四半期純損失590百万円）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

#### ①計測・計量機器事業

日本における計量機器事業は、東日本大震災の影響により設備投資の延期や中止が想定されましたが、ロードセル、電子天秤及び台秤の売上はそれぞれ好調に推移しました。また、輸出はインジケータを中心に好調な売上となりました。計測機器事業は、節電対策の影響から温湿度計や熱中症指数計が好調で大幅に売上を伸ばしております。また、試験機は汎用試験機に加え物性試験機等にも回復が見られ堅調な推移となりました。計測・制御・シミュレーションシステム（DSPシステム）は、震災後、自動車メーカーを中心に設備発注の延期・見直し等があり、低調な推移となりました。

米州における計量機器事業は、電子天秤がジュエリー・ゴールド関連市場向けに好調を維持しており、また、医薬品関連市場も好調が続いております。計測機器事業は、DSPシステムは日本と同様に設備発注の延期が見られ低調な推移となりましたが、新市場の開拓や新規顧客の獲得に努めてまいります。

欧州における計量機器事業は、英国、ロシアを中心に堅調に推移しております。今後も新市場の開拓を推進し販路拡大を図ってまいります。

アジア・オセアニアにおける計量機器事業は、国内景気の回復に伴う需要増もあり急速に改善してまいりました。韓国では高精度計量センサー等を中心に計量機器全般が好調を維持しております。また、インド市場では、ジュエリー市場向け電子天秤を中心に売上は好調に推移しております。

この結果、計測・計量機器事業の売上高は8,154百万円（前年同期比1.2%増）、営業損失は7百万円（前年同期は営業損失430百万円）となりました。

#### ②医療・健康機器事業

日本における医療機器事業は、メディカル計量器及び携帯型血圧計の売上が好調に推移し、検定付きパリアフリースケールや全自動血圧計の新製品TM-2656シリーズにつきましても好調な販売となりました。健康機器事業は、調剤薬局向けは堅調な売上となりましたが、大口契約終了等の影響もあり低調な推移となりました。

米州における健康機器事業は、カナダ向け家庭用血圧計の回復遅れやテレメディシン向け血圧計の一部で出荷の延期があったものの、大手流通向けやVeterans Association（退役軍人協会）向けが好調だったことから底堅い推移となりました。

欧州における健康機器事業は、当社の主要マーケットであるロシアにつきましても、現地通貨ベースでの売上は堅調に推移したものの、円高の影響等から円ベースでの売上は前年同期を下回る結果となりました。また、英国では主力のテレメディシン向け血圧計・体重計の出荷が減少したことから低調な結果となりました。

アジア・オセアニアにおける医療機器事業は、中国及び韓国は携帯型血圧計や全自動血圧計を中心に堅調な推移となりました。健康機器事業は、中国、韓国及びオーストラリアで新市場・新規顧客の開拓に注力し、販売は好調に推移しました。

この結果、医療・健康機器事業の売上高は5,750百万円（前年同期比8.2%減）、営業利益は509百万円（前年同期比45.9%減）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は36,412百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,047百万円減少いたしました。これは現金及び預金が165百万円、たな卸資産が346百万円増加した一方、受取手形及び売掛金の減少1,375百万円などの結果流動資産が392百万円減少したことのほか、減価償却などにより有形固定資産が231百万円、無形固定資産が333百万円減少したことなどによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債は25,414百万円となり、前連結会計年度末に比べ202百万円増加いたしました。これは未払法人税等が72百万円減少した一方、支払手形及び買掛金が120百万円増加、長期借入金（1年以内返済予定を含む）が133百万円増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は10,998百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,249百万円減少いたしました。これは利益剰余金が632百万円減少したこと、為替換算調整勘定が640百万円減少したことなどによるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローが384百万円、投資活動によるキャッシュ・フローが△753百万円、財務活動によるキャッシュ・フローが696百万円、現金及び現金同等物に係る換算差額が△209百万円発生したことにより、前連結会計年度末に比べ118百万円増加し、3,672百万円（前年同期比34.5%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は384百万円（前年同期比25.6%増）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純損失が401百万円、利息の支払額が151百万円、たな卸資産の増加が907百万円あったものの、減価償却費が579百万円、売上債権の減少が944百万円、仕入債務の増加が523百万円あったことによるものであります。

### ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は753百万円（前年同期比66.8%増）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出が202百万円、無形固定資産の取得による支出が146百万円、貸付けによる支出が354百万円あったことによるものであります。

フリー・キャッシュ・フローは369百万円のマイナスとなっております。

### ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果獲得した資金は696百万円（前年同期比303.7%増）となりました。

これは主に、短期借入金の純増が651百万円あったことによるものであります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題は次の通りです。

当社グループでは、円高を初めとする経済環境の悪化に対処し収益の改善を図るため、人件費その他の経費の削減や設備投資の絞込み等により固定費の削減を行っているほか、海外生産の促進、生産技術の強化等による原価率の改善にも取り組んでおります。

## (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2,013百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	22,435,500	22,435,500	東京証券取引所市場第一部	単元株式数100株
計	22,435,500	22,435,500	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成23年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権(旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権)の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	—	22,435	—	6,388	—	6,404



## (6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
(株)エー・アンド・デイ	東京都豊島区東池袋3-23-14	2,213	9.86
エー・アンド・デイ従 業員持株会	埼玉県北本市朝日1-243	1,785	7.95
ビービーエイチ フォ ー フィデリティー ロープライス ストツ ク ファンド (常任代 理人 (株)三菱東京UF J銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U.S.A (東京都千代田区丸 の内2-7-1)	1,636	7.29
(株)フルカワ	埼玉県さいたま市大宮区桜木町4-331-3-1501	1,533	6.83
ビービーエイチ オツ ペンハイマー クエス ト インターナシヨナ ル バリュウ ファンド (常任代理人 (株)三 菱東京UFJ銀行)	6803 S TUCSON WAY CENTENNIAL COLORADO 80112392403 U.S.A (東京都千代田区丸の内2-7-1)	1,401	6.24
ビービーエイチ オツ ペンハイマー マスタ ー インターナシヨナ ル バリュウ ファンド エルエルシー (常 任代理人 (株)三菱東京 UFJ銀行)	6803 S TUCSON WAY CENTENNIAL COLORADO 80112392403 U.S.A (東京都千代田区丸の内2-7-1)	737	3.28
(株)埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7-4-1	606	2.70
古川 陽	埼玉県さいたま市大宮区	490	2.18
(株)足利銀行	栃木県宇都宮市桜4-1-25	490	2.18
日本マスタートラスト 信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	474	2.11
計	—	11,366	50.66

(注) 上記日本マスタートラスト信託銀行(株)の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は471千株であります。なお、それらの内訳は、年金信託勘定分265千株、投資信託勘定分185千株、有価証券管理信託勘定分21千株となっております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,213,100	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 20,220,500	202,205	—
単元未満株式	普通株式 1,900	—	—
発行済株式総数	22,435,500	—	—
総株主の議決権	—	202,205	—

② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式 会社エー・アンド・デイ	東京都豊島区東池袋三丁 目23番14号	2,213,100	—	2,213,100	9.86
計	—	2,213,100	—	2,213,100	9.86

2 【役員】の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,421	4,587
受取手形及び売掛金	8,837	7,461
有価証券	0	0
商品及び製品	5,020	5,037
仕掛品	3,549	3,724
原材料及び貯蔵品	2,364	2,520
繰延税金資産	596	563
その他	953	1,359
貸倒引当金	△322	△224
流動資産合計	25,421	25,029
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,728	3,713
その他	4,078	3,863
有形固定資産合計	7,807	7,576
無形固定資産		
のれん	793	700
その他	2,238	1,998
無形固定資産合計	3,031	2,698
投資その他の資産	* 1,198	* 1,108
固定資産合計	12,038	11,383
資産合計	37,460	36,412
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,464	2,585
短期借入金	14,604	14,683
1年内返済予定の長期借入金	1,257	1,390
未払法人税等	147	74
賞与引当金	546	509
製品保証引当金	126	114
その他	2,016	2,004
流動負債合計	21,162	21,361
固定負債		
長期借入金	2,144	2,176
退職給付引当金	1,425	1,393
製品保証引当金	18	15
その他	461	467
固定負債合計	4,049	4,052
負債合計	25,211	25,414

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,372	6,388
資本剰余金	6,388	6,404
利益剰余金	2,928	2,296
自己株式	△1,565	△1,565
株主資本合計	14,123	13,523
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△0	△7
為替換算調整勘定	△1,907	△2,547
その他の包括利益累計額合計	△1,907	△2,555
少数株主持分	32	30
純資産合計	12,248	10,998
負債純資産合計	37,460	36,412

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	14,315	13,904
売上原価	7,835	7,386
売上総利益	6,480	6,517
販売費及び一般管理費	※ 6,721	※ 6,577
営業損失(△)	△240	△59
営業外収益		
受取利息	8	7
受取配当金	0	4
持分法による投資利益	—	1
助成金収入	19	6
その他	50	20
営業外収益合計	79	40
営業外費用		
支払利息	146	149
持分法による投資損失	23	—
為替差損	82	161
その他	47	49
営業外費用合計	299	360
経常損失(△)	△460	△379
特別利益		
固定資産売却益	0	0
貸倒引当金戻入額	1	—
特別利益合計	2	0
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	5	5
投資有価証券評価損	14	4
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	21	—
災害による損失	—	12
特別損失合計	41	22
税金等調整前四半期純損失(△)	△499	△401
法人税、住民税及び事業税	110	51
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	△13	—
法人税等調整額	△11	35
法人税等合計	86	87
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△585	△488
少数株主利益	4	2
四半期純損失(△)	△590	△491

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△585	△488
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11	△7
為替換算調整勘定	△531	△642
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	△2
その他の包括利益合計	△545	△652
四半期包括利益	△1,130	△1,141
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,130	△1,138
少数株主に係る四半期包括利益	△0	△2

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△499	△401
減価償却費	670	579
のれん償却額	82	82
商標権償却額	49	47
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5	△68
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	60	△19
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5	△32
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	3	△5
支払利息	146	149
売上債権の増減額 (△は増加)	833	944
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,158	△907
仕入債務の増減額 (△は減少)	577	523
その他	△202	△165
小計	551	726
利息及び配当金の受取額	12	12
利息の支払額	△140	△151
法人税等の支払額	△117	△202
営業活動によるキャッシュ・フロー	306	384
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,160	△503
定期預金の払戻による収入	1,144	475
有形固定資産の取得による支出	△253	△202
無形固定資産の取得による支出	△143	△146
投資有価証券の取得による支出	△2	△19
貸付けによる支出	△100	△354
貸付金の回収による収入	54	0
その他	8	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△451	△753
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	75	651
長期借入れによる収入	1,054	1,016
長期借入金の返済による支出	△977	△850
リース債務の返済による支出	△7	△31
セール・アンド・リースバック取引による収入	26	18
株式の発行による収入	—	32
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△0	△139
少数株主への配当金の支払額	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	172	696
現金及び現金同等物に係る換算差額	△143	△209
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△116	118
現金及び現金同等物の期首残高	2,846	3,553
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 2,730	※ 3,672



【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
税金費用の計算	一部の連結子会社では税金費用について、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
1. 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用	第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。
2. 退職給付引当金	当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、平成23年4月に退職金規程の改定を行い、退職一時金制度及び適格退職年金制度を、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 なお、本移行に伴う過去勤務債務は△225百万円であり、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、発生年度から費用処理しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、当第2四半期連結累計期間の退職給付費用は、20百万円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ同額減少しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
※ 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 42百万円	※ 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 41百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 1,886百万円 貸倒引当金繰入額 0 賞与引当金繰入額 199 製品保証引当金繰入額 61 退職給付費用 87 研究開発費 2,053	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 1,875百万円 貸倒引当金繰入額 △25 賞与引当金繰入額 157 製品保証引当金繰入額 54 退職給付費用 69 研究開発費 2,013

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (百万円) 現金及び預金勘定 3,664 預入期間が3か月を超える定期預金 △934 現金及び現金同等物 2,730	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在) (百万円) 現金及び預金勘定 4,587 預入期間が3か月を超える定期預金 △915 現金及び現金同等物 3,672

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	140百万円	7.00円	平成23年 3月31日	平成23年 6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	計測・計量機器事業				
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
売上高					
外部顧客への売上高	5,407	1,487	271	887	8,053
セグメント間の内部売上高又は振替高	795	25	—	909	1,730
計	6,203	1,512	271	1,797	9,784
セグメント利益又は損失(△)	△463	△23	△2	59	△430

	医療・健康機器事業					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,910	1,313	2,804	234	6,261	—	14,315
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,239	1	0	2,522	5,763	△7,494	—
計	5,149	1,314	2,804	2,756	12,025	△7,494	14,315
セグメント利益又は損失(△)	719	△55	204	73	941	△751	△240

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△751百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△606百万円が含まれております。全社費用は、主に管理部門に係る一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	計測・計量機器事業				
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
売上高					
外部顧客への売上高	5,675	1,175	305	997	8,154
セグメント間の内部売上高又は振替高	823	24	—	946	1,795
計	6,499	1,200	305	1,944	9,949
セグメント利益又は損失（△）	28	△72	△21	58	△7

	医療・健康機器事業					調整額 （注1）	四半期連結 損益計算書 計上額 （注2）
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,722	1,234	2,547	246	5,750	—	13,904
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,371	1	0	1,856	4,230	△6,025	—
計	4,093	1,236	2,547	2,102	9,981	△6,025	13,904
セグメント利益又は損失（△）	366	△26	129	40	509	△561	△59

（注）1. セグメント利益又は損失の調整額△561百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△598百万円が含まれております。全社費用は、主に管理部門に係る一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 （自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）
1株当たり四半期純損失金額	29円34銭	24円35銭
（算定上の基礎）		
四半期純損失金額（百万円）	590	491
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額（百万円）	590	491
普通株式の期中平均株式数（千株）	20,118	20,178

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失を計上しているため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

株式会社エー・アンド・デイ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 福田 厚 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 栗栖 孝彰 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エー・アンド・デイの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エー・アンド・デイ及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。